



大学改革ひとりごと(独言)

巻頭言

吉川孝雄*



大学設置基準の大綱化等を契機に各大学において種々の改革が実施されつつあります。大阪大学基礎工学部でも同様に、教養部の廃止に伴う4年一貫カリキュラムの編成を手始めに多くの改革への取組がここ数年間で行なわれました。例えば、“科学技術論”などの新しい授業科目の開設、シラバスの作成・ティ칭ングアシスタントの活用など授業の質を高める取組、“科学と技術の融合を目ざして”といういわゆる白書の発行、授業評価・外部評価の実施、社会人・高校生への情報発信(リフレッシュ教育構想委員会、高校生の一身体験入学など)、各教官の研究内容を紹介する本の刊行(自然のしくみと人間の知恵・大阪大学出版会、学部研究紹介・三田出版)などの取組が挙げられる。また、平成8年度から大学院重点化が進行中で、4専攻(化学系、情報数理系、物理系およびシステム人間系)、4学科(化学応用科学科、情報科学科、電子物理科学科およびシステム科学科)の新しい枠組で21世紀に向けた創造的人材育成および科学技術の開発・研究を遂行するための整備を行っております。これらの組織改革および種々の取組が、大学院重点化という目標があったにしても、いままでの制度をやめて新しい制度に移る必要がない“平和な時代”の改革であるという事実は注目に値します。これは世間から“タコツボにこもる大学人”

とよばれ続けた我々の中に“大学の果たすべき機能・役割は何か”という問いかけに対して、意識改革が静かに進行してきた結果であろうと思われます。

科学技術基本法が昨秋成立し、それを受けて本年6月に科学技術会議は科学技術予算を国内総生産の0.6%から欧米並みの1%前後に引き上げること目標にすることを答申しました。これにより、大学の研究予算の増加が期待されるが、数年先にはその成果を世に積極的に提示していくが必要になります。そうでないと、大学に研究費をつぎ込むのは、“ザルに水を注ぐようなものだ”という批判が出てくるであろう。

社会への情報発信に加えて、大学の国際化も重要な課題である。欧米諸国と比べると、留学生・研究者の受入れ体制、その数、多様性といった点でまだまだ不十分と言わざるを得ない。このように、我々がやらねばならない課題は次から次へと生じてきます。このような状況下で、おそれるのは施設・設備の疲労に加えて、教官の疲労ではないかと思う。改革が進行するにつれて、教官は従来より多忙になり、教育・研究に独創的な思索をする時間的余裕が少なくなることです。社会への情報発信・国際化・学内の運営などを全教官で分担し、効率の良いシステムを作り上げる以外に解決の道はないように思えます。

第3の教育改革といわれる今回の改革現象に対して、“それは適応であって理念をもった改革ではない”ということが多くの人々により指摘されています。しかし、基礎工学部の取組で見たごとく、多くの教官は大学の変化を否定していません。この変化の意識を大切に、学部の特質を生かした方策を探せば、現在は状況への適応であっても、自ずから理念が生れてくるものと考えております。

* Takao YOSHIKAWA

1941年7月31日生

1969年大阪大学基礎工学研究科・物理系専攻機械工学分野修了

現在、大阪大学基礎工学部機械工学科、学部長、工学博士、高温気体力学、宇宙推進

TEL 06-850-6120(部長室)、

06-850-6175(研究室)

FAX 06-850-6212(研究室)

E-Mail yoshikawa@me.es.osaka-u.ac.jp